

株主のみなさまへ

第87期

事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

株主のみなさまへ

私たちは誠実をモットーに、
新しい価値の創造を通じて、
豊かな社会づくりと、
みんなの幸せをめざします。

(企業理念)



代表取締役社長

森脇 亜人

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第87期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきます。

神鋼商事グループではこれまで培ってまいりました信頼と実績を最大限に活かしながらグローバルビジネスを積極的に展開して、収益の拡大・企業集団価値の向上に邁進いたしております。

当社グループではこれからも「メーカーと社会・お客様をつなぐ」使命を深く自覚し、質の高い事業活動をめざして株主のみなさまのご信頼にお応えしてまいりますので、どうか変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成17年6月

SHINSHO
CORPORATION

CONTENTS

営業の概況	p.02
連結部門別の概況	p.03 p.04
連結決算	p.05 p.06
単独決算	p.07 p.08
重要な会計方針	p.09
Topics	p.10
業績の推移	p.11
株式の状況	p.12
役員	p.13
会社概要	p.14

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした好調なアジア経済に支えられて輸出が堅調に推移したほか、企業収益の改善により民間設備投資が増加するなど、底堅く回復基調を辿ってまいりましたが、期央に入り、IT関連分野の在庫調整や原材料価格の高騰などにより、景気回復は緩やかなものとなりました。

このような環境下におきまして、当社グループは米国に引続き新たに中国において自動車部品製造事業に、また、韓国においてチタン製品や電子材料等の販売事業に、それぞれ投資・参画するなど積極的に海外ビジネスを展開し、企業活動のグローバル化を推し進めてまいりました。一方、固定資産を圧縮するなど財務体質を大幅に改善し、経営の合理化・効率化を一層追求して、さらなる飛躍に向け企業体質の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は5,221億23百万円と前年度に比較して13.5%増加し、営業利益は諸経費の削減を継続したこともあり57億17百万円と前年度に比較して35.6%増加し、また、外部有利子負債の圧縮を継続したことによる金融収支の改善により、経常利益は50億13百万円と前年度に比較して61.6%増加しました。しかしながら、不動産事業撤退損や固定資産売却損など特別損失として37億86百万円を計上したことにより、当期純利益は5億82百万円と前年度に比較して52.7%の減少となりました。

また、当期の単独業績につきましては、連結業績と同様な背景により、売上高は4,815億43百万円と前期に比較して14.0%増加し、営業利益も42億47百万円と前期に比較して46.0%増加し、また経常利益は39億31百万円と

前期に比較して84.6%増加しましたが、当期純利益は24百万円にとどまりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆さまのご支援にお応えするため、1株につき2円50銭の実施をさせていただきました。

【次期の見通しと会社が対処すべき課題】

次期の見通しといたしましては、企業収益が改善されていることや設備投資が上向きであることなどから緩やかな回復基調を辿るものと思われませんが、原材料価格の上昇、海外経済の減速、為替の動向などの懸念材料もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は5,530億円(平成16年度比+5.9%)、営業利益61億円(同年度比+6.7%)、経常利益56億円(同年度比+11.7%)、当期純利益25億円(同年度比+329.6%)を見込んでおります。

平成16年度連結業績は、連結中期経営計画の平成17年度最終目標を大幅に達成いたしました。さらに企業集団価値の最大化に向けて、海外マーケットを睨んだグローバルビジネスを積極的に展開するとともに、流通・加工機能を備えたより高付加価値商社への転換を推し進め、事業構造を見直し、経営資源の最適な配分を図って、収益力の向上と経営体質のさらなる強化を推し進めてまいります。

連結経営計画

	進 捗		(計画最終年度目標)
	平成16年度実績	平成17年度予想	平成17年度
売 上 高	5,221億23百万円	5,530億円	4,720億円
営 業 利 益	57億17百万円	61億円	47億円
経 常 利 益	50億13百万円	56億円	36億円
外部有利子負債	561億26百万円	550億円	700億円

連結部門別の概況

新たなインフラ構築のカナメ 鉄鋼

鉄鋼セグメント



鉄鋼製品は、国内においては設備投資の回復や都市再開発事業および製造業の活況により堅調に推移し、また、海外においても中国等アジアを

中心とした旺盛な需要に支えられ、総じて取扱いは堅調に推移しました。加えて、原材料価格の高騰に伴う製品価格の上昇により売上高は増加しました。一方、鉄鋼原料は石炭、コークス、還元鉄(HBI)、チタン原料、鉄屑、合金鉄等、諸原料の値上がりにより売上高が増加しました。これらにより鉄鋼セグメント全体の売上高は前年度比25.9%増加の2,731億79百万円となり、営業利益も前年度比41.6%増加の27億60百万円となりました。

ハイテク分野のニーズに応える、アルミ・銅

非鉄金属セグメント



IT関連分野の需要は期央に減速感がみられたものの、自動車、半導体・端子コネクター関連および液晶向け需要がおおむね好調に推移し、アルミ製品、

銅製品および加工品の取扱いが、いずれも増加しました。

また、世界経済の堅調な推移を背景に銅原料価格が高騰したことにより、売上高は前年度比18.7%増加の1,261億13百万円となり、営業利益も前年度比52.2%増加の18億93百万円となりました。

産業界の継続的發展を支える、機械・情報

機械・情報セグメント



機械製品は、化学業界や造船業界の好調により、国内向け設備機械の取扱いは増加しましたが、中国向け建設機械等の取扱いが減少しました。一方、情報産業

関連商品は液晶用金属材料、外部記憶装置(HDD)関連装置等の取扱いが好調でしたが、半導体価格の下落により半導体関連商品の取扱いが減少しました。これらにより機械・情報セグメント全体の売上高は前年度比14.2%減少の830億63百万円となりましたが、営業利益は前年度比5.1%増加の4億26百万円となりました。

高度な技術で未来をつなく、溶材

溶材セグメント



主要需要業界である鉄骨・橋梁業界は引続き厳しいものの、造船業界・建設機械業界の高操業に加えて、プラント業界において

も海外案件の受注が好調であったことから溶接材料および溶接原材料の取扱いが増加したことにより、売上高は前年度比7.6%増加の307億80百万円となり、営業利益も前年度比60.6%増加の3億1百万円となりました。

夢ある生活のために

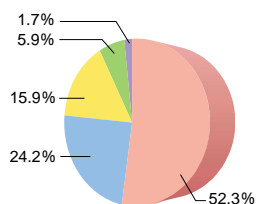
その他事業セグメント



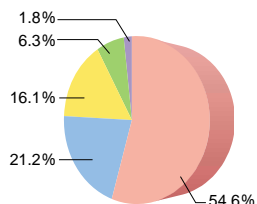
飼料および牛肉販売は価格上昇に伴い取扱いは増加したものの、環境関連ビジネスおよびホームセンター向け消費財の取扱いが競争激化の

ため減少したことにより、売上高は前年度比21.0%減少の91億13百万円となり、営業利益も前年度比22.0%減少の3億35百万円となりました。

連結



単独



連結 部門別売上高の構成

(百万円)

セグメント	第87期	第86期
鉄 鋼	273,179	217,000
非 鉄 金 属	126,113	106,213
機 械 ・ 情 報	83,063	96,790
溶 材	30,780	28,596
そ の 他	9,113	11,535
(消去または全社)	126	88
合 計	522,123	460,047

単独 部門別売上高の構成

(百万円)

セグメント	第87期	第86期
鉄 鋼	262,724	206,600
非 鉄 金 属	102,308	87,094
機 械 ・ 情 報	77,316	90,097
溶 材	30,458	28,141
そ の 他	8,735	10,528
合 計	481,543	422,461

連結決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第87期 平成17年3月31日現在	第86期 平成16年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	158,610	154,934
現金および預金	4,845	8,655
受取手形および売掛金	131,977	126,353
たな卸資産	14,905	13,577
繰延税金資産	908	684
その他	6,497	6,151
貸倒引当金	524	488
固定資産	27,395	30,676
有形固定資産	13,005	16,055
建物および構築物	4,749	4,914
機械装置および運搬具	1,014	1,301
土地	7,018	9,665
その他	222	174
無形固定資産	199	229
ソフトウェア	50	40
諸施設利用権	74	75
その他	74	113
投資その他の資産	14,190	14,391
投資有価証券	9,807	9,204
出資金	543	421
長期貸付金	198	221
前払年金費用	1,569	1,541
繰延税金資産	210	640
その他	3,629	3,839
貸倒引当金	1,767	1,478
資産合計	186,005	185,610

科目	(百万円)	
	第87期 平成17年3月31日現在	第86期 平成16年3月31日現在
負 債 の 部		
流動負債	165,214	166,679
支払手形および買掛金	116,997	111,786
短期借入金	44,230	51,184
未払法人税等	428	605
繰延税金負債	0	26
賞与引当金	745	583
その他	2,812	2,492
固定負債	12,997	12,150
長期借入金	11,895	11,143
預り保証金	682	624
繰延税金負債	5	3
退職給付引当金	131	104
役員退職慰労引当金	282	275
負債合計	178,211	178,830
少 数 株 主 持 分		
少数株主持分	1,688	1,636
資 本 の 部		
資本金	3,930	3,930
資本剰余金	991	991
利益剰余金	1,707	1,310
その他有価証券評価差額金	898	265
為替換算調整勘定	1,416	1,349
自己株式	5	4
資本合計	6,105	5,143
負債、少数株主持分および資本合計	186,005	185,610

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	第87期		第86期	
	平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		522,123		460,047
営業費用				
売上原価	503,053		441,731	
販売費および一般管理費	13,353	516,406	14,099	455,830
営業利益		5,717		4,217
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	428		378	
受取配当金	90		177	
持分法による投資利益	100		3	
雑収入	521	1,140	474	1,034
営業外費用				
支払利息	1,184		1,497	
雑損失	660	1,844	650	2,148
経常利益		5,013		3,102
特別損益の部				
特別利益				
投資有価証券売却益	-		2,496	
事業譲渡益	-	-	1,098	3,594
特別損失				
商品売却損	109		152	
固定資産売却損	2,650		2,879	
投資有価証券売却損	153		-	
投資有価証券評価損	-		392	
事業撤退損	825		57	
会員権評価損	47		37	
延払債権譲渡損	-		304	
貸倒引当金繰入損	-	3,786	650	4,475
税金等調整前当期純利益		1,227		2,220
法人税、住民税および事業税	818		723	
法人税等調整額	251	566	187	911
少数株主利益		78		79
当期純利益		582		1,229

剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	第87期		第86期	
	平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
資本剰余金の部				
I 資本剰余金期首残高		991		991
II 資本剰余金期末残高		991		991
利益剰余金の部				
I 利益剰余金期首残高		1,310		132
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	582		1,229	
2 連結子会社の連結除外に伴う増加高	-		11	
3 持分法適用会社の持分移動に伴う増加高	17	599	-	1,241
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	196		-	
2 連結子会社の連結除外に伴う減少高	-		20	
3 持分法適用会社の持分移動に伴う減少高	-		43	
4 持分法適用除外に伴う減少高	5	201	-	63
IV 利益剰余金期末残高		1,707		1,310

キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科目	第87期		第86期	
	平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,241		14,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		332		7,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,326		21,966
現金および現金同等物に係る換算差額		23		121
現金および現金同等物の増減額(減少:)		3,776		540
現金および現金同等物の期首残高		8,625		8,174
連結除外による現金および現金同等物の減少額		45		89
現金および現金同等物の期末残高		4,804		8,625

単独決算

貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科目	(百万円)	
	第87期 平成17年3月31日現在	第86期 平成16年3月31日現在
資 産 の 部		
流動資産	146,314	143,482
現金および預金	2,865	5,793
受取手形	15,866	17,047
売掛金	110,047	103,089
商品	9,370	9,359
前払金	503	609
前払費用	65	84
繰延税金資産	710	507
未収金	2,954	2,588
短期貸付金	3,618	4,389
その他	686	358
貸倒引当金	374	346
固定資産	28,938	31,905
有形固定資産	4,668	8,073
建物	1,837	1,968
構築物	62	71
機械および装置	16	38
車輛運搬具	5	7
器具および備品	50	47
土地	2,697	5,940
無形固定資産	89	85
ソフトウェア	23	18
諸施設利用権	66	67
投資その他の資産	24,179	23,746
投資有価証券	8,953	8,412
子会社株式	5,189	4,874
長期貸付金	6,148	5,837
前払年金費用	1,569	1,541
繰延税金資産	359	757
その他	3,808	3,906
貸倒引当金	1,848	1,584
資産合計	175,252	175,387

科目	(百万円)	
	第87期 平成17年3月31日現在	第86期 平成16年3月31日現在
負 債 の 部		
流動負債	155,927	157,350
支払手形	15,041	16,843
買掛金	96,045	89,527
短期借入金	40,600	47,540
未払費用	1,161	1,002
未払法人税等	243	477
前受金	1,433	1,210
前受収益	20	32
賞与引当金	625	471
その他	755	244
固定負債	12,647	11,817
長期借入金	11,845	11,061
預り保証金	565	542
退職給付引当金	23	-
役員退職慰労引当金	213	214
負債合計	168,574	169,167
資 本 の 部		
資本金	3,930	3,930
資本剰余金	991	991
資本準備金	991	991
利益剰余金	868	1,040
当期末処分利益	868	1,040
その他有価証券評価差額金	889	259
自己株式	2	0
資本合計	6,677	6,220
負債および資本合計	175,252	175,387

損益計算書

(百万円未満切り捨て)

(百万円)

科目	第87期		第86期	
	平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
経常損益の部				
営業損益の部				
営業収益				
売上高		481,543		422,461
営業費用				
売上原価	467,399		409,110	
販売費および一般管理費	9,895	477,295	10,441	419,551
営業利益		4,247		2,909
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息	546		461	
受取配当金	172		180	
雑収入	502	1,221	459	1,101
営業外費用				
支払利息	1,092		1,383	
雑損失	445	1,537	498	1,881
経常利益		3,931		2,129
特別損益の部				
特別利益				
投資有価証券売却益	-		2,496	
事業譲渡益	-	-	1,098	3,594
特別損失				
固定資産売却損	2,650		2,838	
投資有価証券売却損	153		-	
投資有価証券評価損	-		299	
子会社株式評価損	-		142	
事業撤退損	825		-	
会員権評価損	47		36	
延払債権譲渡損	-		304	
貸倒引当金繰入損	-	3,676	774	4,396
税引前当期純利益		255		1,327
法人税等	466		502	
法人税等調整額	235	230	218	721
当期純利益		24		606
前期繰越利益		843		433
当期末処分利益		868		1,040

利益処分

(単位：円)

科目	第87期		第86期	
	平成16年4月1日～平成17年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
当期末処分利益		868,184,649		1,040,097,147
これを次のとおり処分する				
利益配当金 (1株につき2円50銭)		196,483,552		196,494,882
次期繰越利益		671,701,097		843,602,265
合計		868,184,649		1,040,097,147

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職

給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌日から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、年金資産の合計額が、退職給付債務に、未認識変更時差異、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した金額を超過しているため、当該超過額を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）が適用できることになったことに伴い、同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ162百万円増加しております。

トピックス Topics

Topics 1 米国の自動車部品製造合弁 会社が本格生産開始

当社の米国子会社、Shinsho American Corporation が40%出資する「Aiken Precision Technologies, L.L.C.」（米国サウスカロライナ州）は、2003年6月より操業を開始し、所定の品質承認を経て2004年6月より本格的商業生産を開始いたしました。同社は、当社の得意先である日本の冷間鍛造部品メーカーとの合弁会社であり、主要

顧客は、米国に進出した日系自動車部品メーカーです。今後、米国の日系自動車メーカーの現地調達が増加していくことから同社もビジネス拡大が期待されています。



Topics 2 韓国に現地法人を設立



当社はかねてよりコベルコ科研製ターゲット材等の電子材料を、国内外の液晶パネルメーカーに納入してまいりました。

液晶テレビの更なる市場拡大が見込まれるなか、パネルメーカー各社の設備投資計画は後を絶ちません。当社が取り扱う材料の需要は、今後ますます増大するものと見られ、これに伴ってユーザーからサービス向上の要求が日増しに強くなってきております。

なかでも韓国・三星電子は最大のユーザーであり、現在、同社はソニーとの合弁で忠清南道牙山市に設立した世界最大級の液晶パネル工場の量産立上げに取り組んで

います。また、既に第二期工事も着工されており、これが完成すれば、当社が材料を納入する三星電子の工場は合計8ヶ所となります。

このような状況に対応すべく、当社は韓国に現地法人を設立いたしました。

会社名：韓国神商株式会社（Shinsho Korea Co., Ltd.）

設立：2005年1月11日

資本金：4億ウォン（約4,000万円）

従業員：3名

住所：京畿道城南市盆唐区書峴洞246-2

新栄パレスタワー 704

TEL：+82-31-707-7915

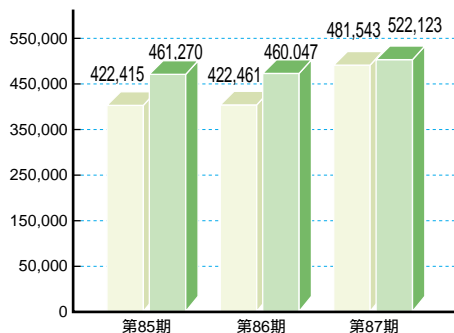
FAX：+82-31-707-8394

当社が事務所を構える城南市盆唐区はソウルの南方に隣接する新興商業都市で、三星電子の全ての工場に約1時間以内で行ける非常に便利な立地条件を有しており、客先からの評判も上々です。

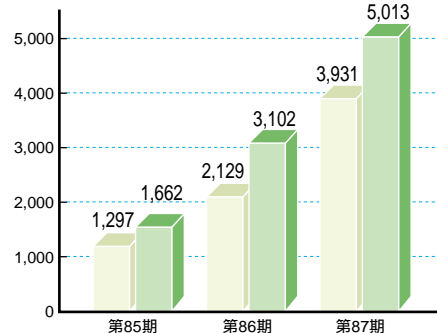
業績の推移

■ 単独
■ 連結

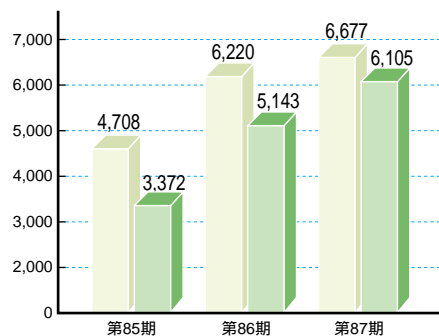
売上高 (百万円)



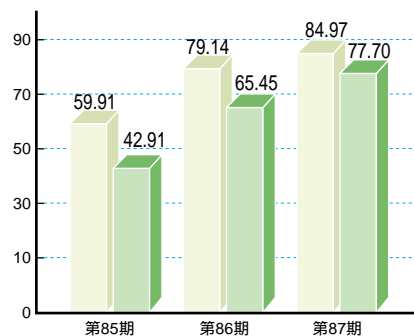
経常利益 (百万円)



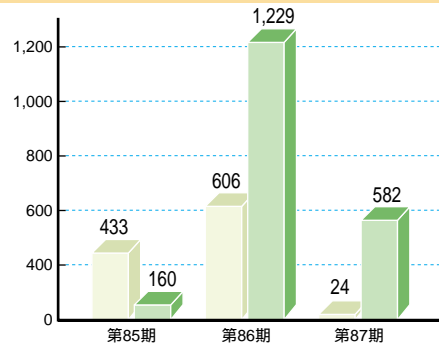
株主資本 (百万円)



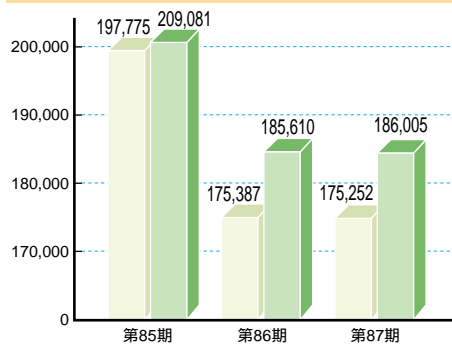
一株当たり株主資本 (円)



当期純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



株式の状況

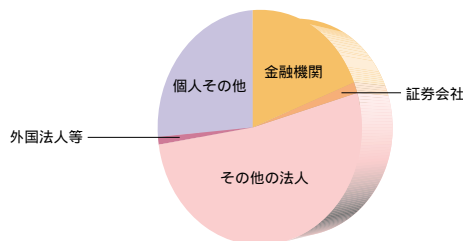
株式の概況

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式の総数	78,605,625株
期末株主数	5,131名
名義書換件数	1,467件
名義書換株式数	5,703,407株

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)	株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社 神戸製鋼所	30,853	39.25	神鋼電機株式会社	1,500	1.90
神商取引先持株会	4,201	5.34	日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,109	1.41
株式会社 U F J 銀行	2,068	2.63	日本生命保険 相互会社	1,067	1.35
株式会社 三井住友銀行	2,068	2.63	神鋼商事従業員持株会	1,032	1.31
日本証券金融株式会社	1,691	2.15	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	837	1.06

株式の分布状況

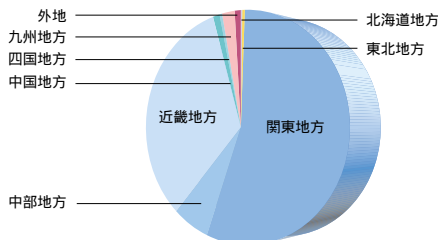
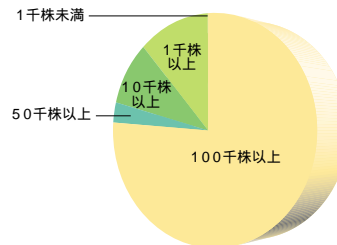


【所有者別】

所有者別	名	千株	%
政府および公共団体	0	0	0
金融機関	49	15,039	19.13
証券会社	33	1,116	1.42
その他の法人	444	40,832	51.94
外国法人等	22	890	1.13
個人その他	4,583	20,729	26.38
合計	5,131	78,606	100

【所有株数別】

所有株数別	名	千株	%
100千株以上	62	59,871	76.16
50千株以上	37	2,320	2.95
10千株以上	431	7,276	9.26
1千株以上	4,286	9,086	11.56
1千株未満	315	53	0.07
合計	5,131	78,606	100



【地域別】

地域別	名	千株	%
北海道地方	50	176	0.22
東北地方	75	317	0.40
関東地方	1,757	43,161	54.91
中部地方	786	4,738	6.03
近畿地方	1,737	26,669	33.93
中国地方	270	861	1.09
四国地方	144	319	0.41
九州地方	297	1,597	2.03
外地	15	768	0.98
合計	5,131	78,606	100

役員 (平成17年3月31日現在)

[取締役および監査役]

地位	氏名
代表取締役社長	森脇亞人
代表取締役	脇 慎一郎
代表取締役	中安 悠
代表取締役	福田 清和
取締役	廣田 邦彦
取締役	高橋 伸
監査役(常勤)	松崎 工作
監査役(常勤)	津川 邦夫
監査役	佐藤 一雄
監査役	坂口 史生

(注)上記 印の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

[執行役員]

地位	氏名	担当
社長	森脇亞人	
専務執行役員	脇 慎一郎	鉄鋼本部長、神戸支社担当
専務執行役員	中安 悠	非鉄金属本部長
専務執行役員	福田 清和	機械・情報本部長、消費財部・名古屋支社担当
専務執行役員	中塚 隆次	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	山内 茂樹	非鉄金属本部副本部長
常務執行役員	廣瀬 範義	機械・情報本部副本部長
常務執行役員	向瀬 保	鉄鋼本部副本部長
常務執行役員	廣田 邦彦	企画人事部管掌、総務部・資金部担当
常務執行役員	佐藤 晴久	鉄鋼本部副本部長
執行役員	永井 庸晴	中国総代表
執行役員	小村 信綱	鉄鋼本部副本部長(鉄鋼原料担当)
執行役員	名波 正夫	企画人事部長
執行役員	高橋 伸	溶材本部長、ミートフーズ部担当
執行役員	佐藤 育夫	非鉄金属本部副本部長(アセアン地区担当)

(注)上記 印の各氏は取締役を兼務しております。

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、 情報産業、溶材

連結子会社

鉄鋼

神商鉄鋼販売(株)

Shinsho American Corporation

Shinsho Australia Pty Ltd

Grand Blanc Processing ,LLC.

Seymour Wire, Inc.

非鉄金属

神商非鉄(株)

Shinko Shoji Singapore Pte. Ltd.

Thai Escorp Ltd.

Shinsho Malaysia Sdn. Bhd.

機械・情報

アジア化工(株)

フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)

(株)エム・エム・ジェー

神商電子部品(株)

上海神商貿易有限公司

台湾神商股份有限公司

溶材

神商コウベウエルディング(株)

その他事業

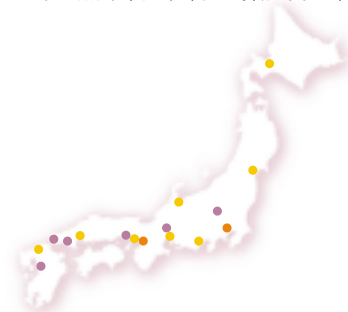
神商開発(株)

神商ビジネスサポート(株)

(株)サニーリビング

事業所

大阪本社	大阪市中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅中央街1番1号
神戸支社	神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島) 静岡、北陸(富山) 東北(仙台) 札幌
出張所	熊本、長府、徳山、加古川、岐阜、群馬



海外事業所	シドニー、ジャカルタ、北京、マニラ
海外現地法人	シドニー、ロスアンゼルス、デトロイト、 ワシントン、コネチカット、バンコク、 レムチャパン、アユタヤ、 クアラルンプール、シンガポール、 台北、上海



株主メモ

決 算 期 3月31日
利 益 配 当 金 3月31日
受領株主確定日
中 間 配 当 金 9月30日
受領株主確定日
定 時 株 主 総 会 6月
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、決算公告につきましては、下記の当社のインターネットホームページに掲載しております。

<http://www.shinsho.co.jp/kessan/index.html>

1単元の株式の数 1,000株
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
(〒541-8502)UFJ信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 (0120)094-777

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社本店・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。

電 話 (0120)244-479(本店証券代行部)
(0120)684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ
<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



〒541-8557 大阪市中央区北浜2丁目6番17号
電話 (0120)580-217
<http://www.shinsho.co.jp>